



ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド

(毎月決算型)/(資産成長型)

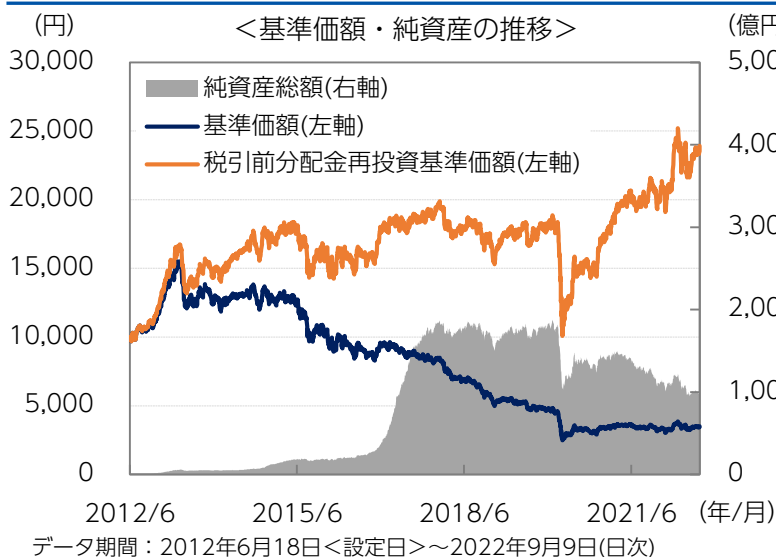
愛称：ラッキー・カントリー/ラッキー・カントリー (資産成長型)

オーストラリアの経済と株式・為替市場の状況について

- 当ファンドはオーストラリアの相対的に配当利回りの高い株式等に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
- 当レポートでは、オーストラリアの経済と株式・為替市場の状況についてご説明いたします。

設定来の運用状況

<毎月決算型>



<分配の推移>

決算	分配金 [1万口当り 税引前]
2012年8月～2013年3月	各100円
2013年4月～2013年12月	各130円
2014年1月～2018年12月	各150円
2019年1月～2020年3月	各100円
2020年4月～2021年3月	各70円
2021年4月～2022年3月	各50円
2022年4月～2022年8月	各30円
累計 (2022年9月9日現在)	14,060円

<資産成長型>



<分配の推移>

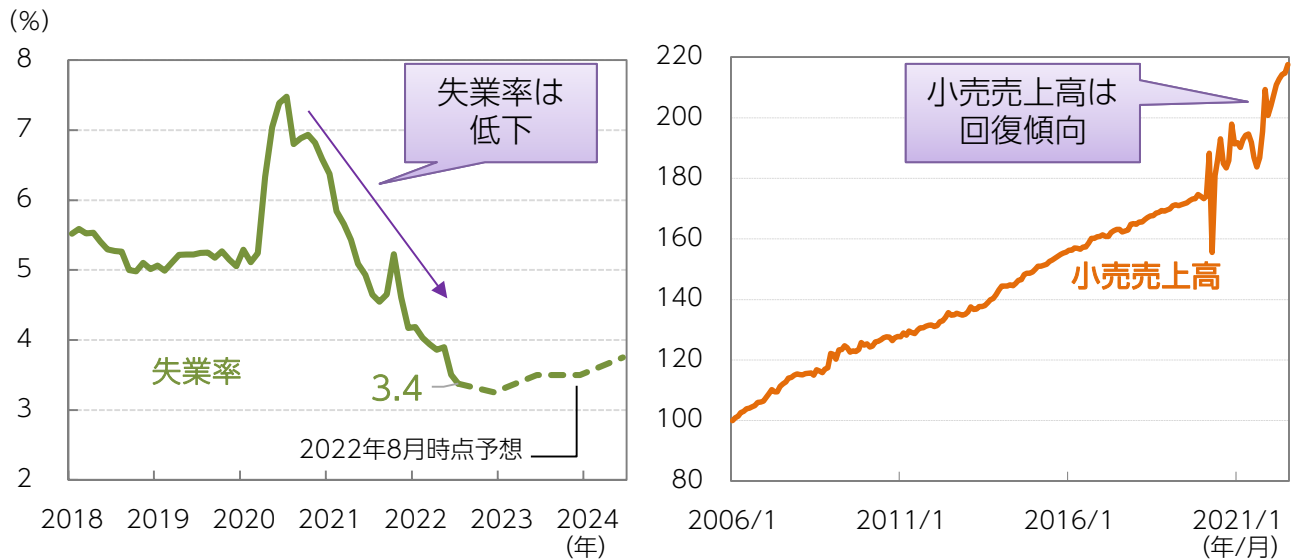
決算	分配金 [1万口当り 税引前]
2017年11月～2019年5月	各0円
2019年11月	0円
2020年5月	0円
2020年11月	0円
2021年5月	0円
2021年11月	0円
2022年5月	0円
累計 (2022年9月9日現在)	0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

【オーストラリア経済①】 オーストラリアの経済は正常化へ

新型コロナウイルス感染拡大の影響から7%台まで上昇した失業率は、足もとでは3%台まで低下しています。また、一時的に落ち込んでいた小売売上高も回復基調にあるなど、オーストラリア経済は正常化へ進んでいると考えられます。

<オーストラリアの失業率と小売売上高の推移>

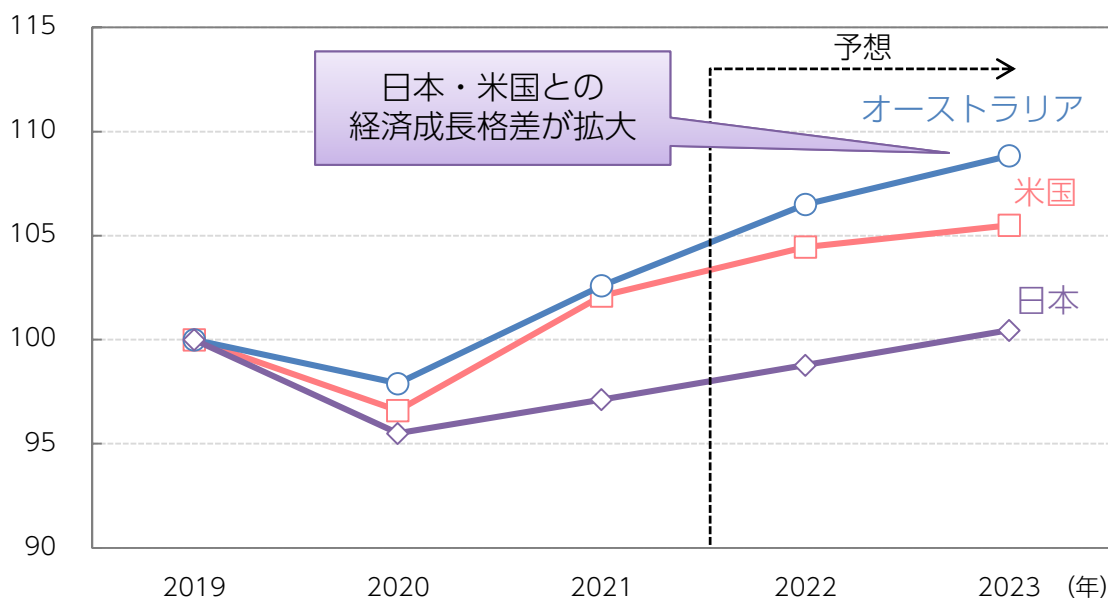


データ期間：(実績)2018年1月～2022年7月(月次)、
(予想)2022年第4四半期～2024年第2四半期(半期毎)
出所)RBA(豪州準備銀行)のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

2006年1月を100として指数化
データ期間：2006年1月～2022年7月(月次)
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

オーストラリアの実質GDP成長率は、実績、予想ともに日本・米国を上回っており、2023年では差が広がることが予想されるなど、今後のオーストラリアの経済成長が期待されます。

<日・米・豪の実質GDP成長率>

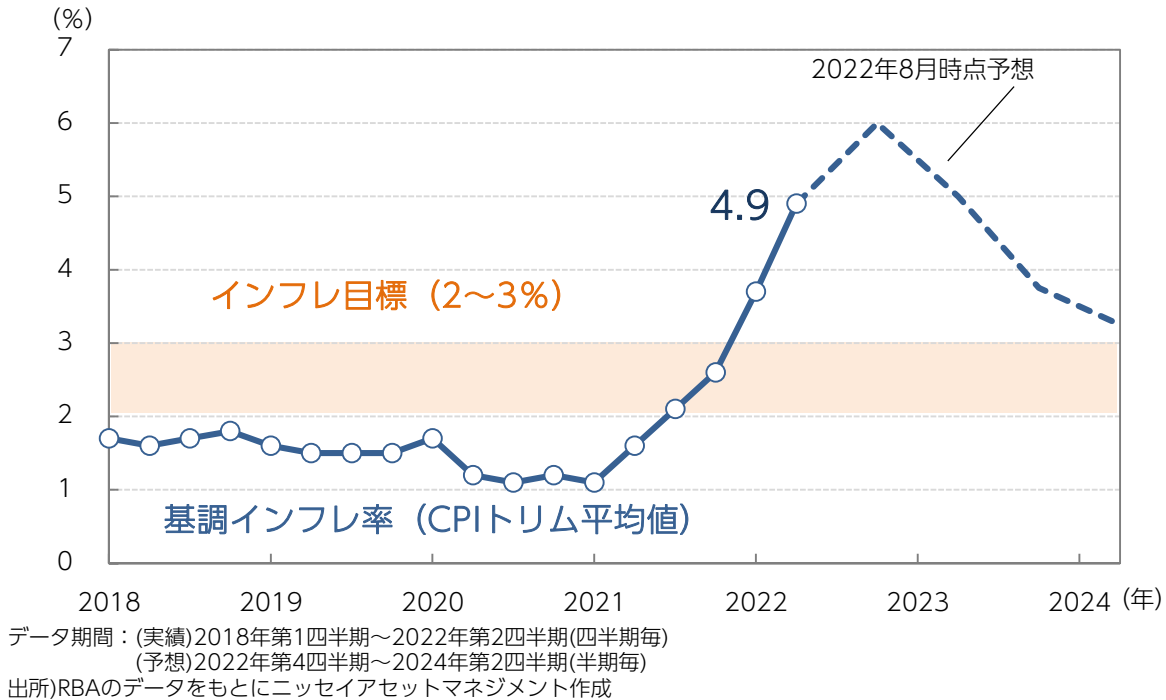


2019年を100として指数化
データ期間：2019年～2023年(年次)(2022年以降は2022年7月時点の予測値)
出所)IMF(国際通貨基金)のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【オーストラリア経済②】インフレ抑制のために利上げが続く

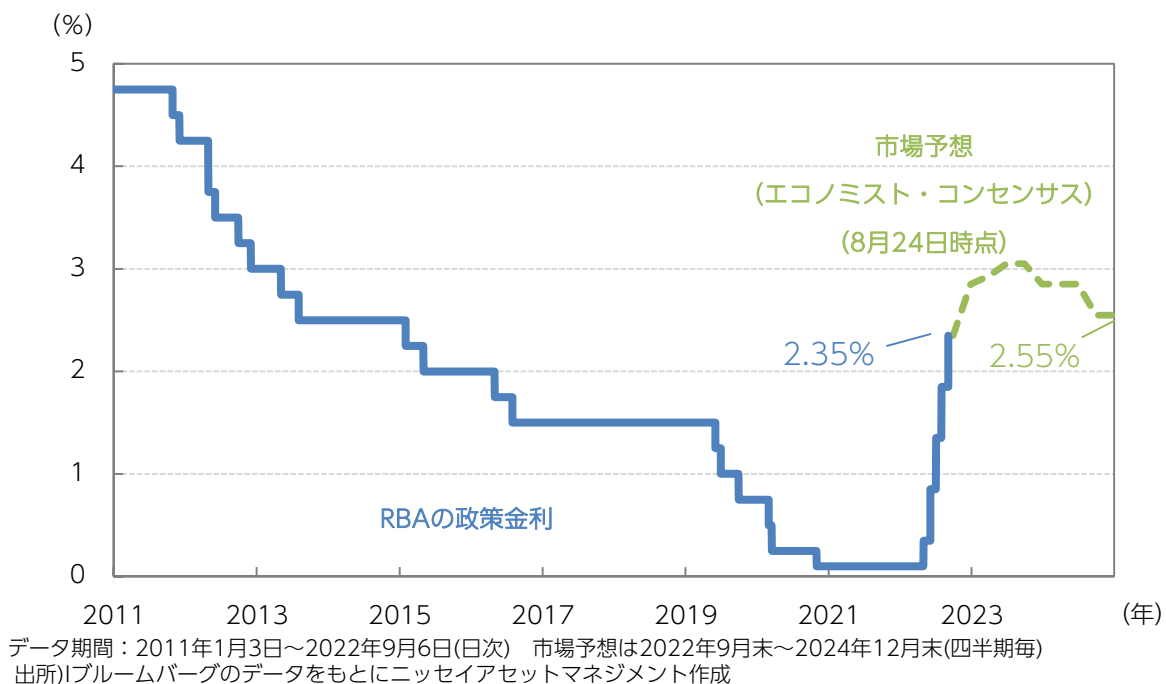
足もと、オーストラリアのインフレ率は目標である2～3%の水準を大きく上回っています。インフレ抑制に向けて、今後もRBA(豪州準備銀行)は利上げの方針を示しており、インフレ率は2023年以降目標水準に向けて低下していくと予想されています。

<オーストラリアのインフレ率の推移>



RBAは9月の理事会で、4会合連続で0.5%の利上げを実施しました。RBA総裁は政策金利が景気を熱しも冷やもしない中立水準に近づいたとの認識を示しており、市場では2023年にかけて利上げ局面は終盤に向かうとの見方が優勢となっています。

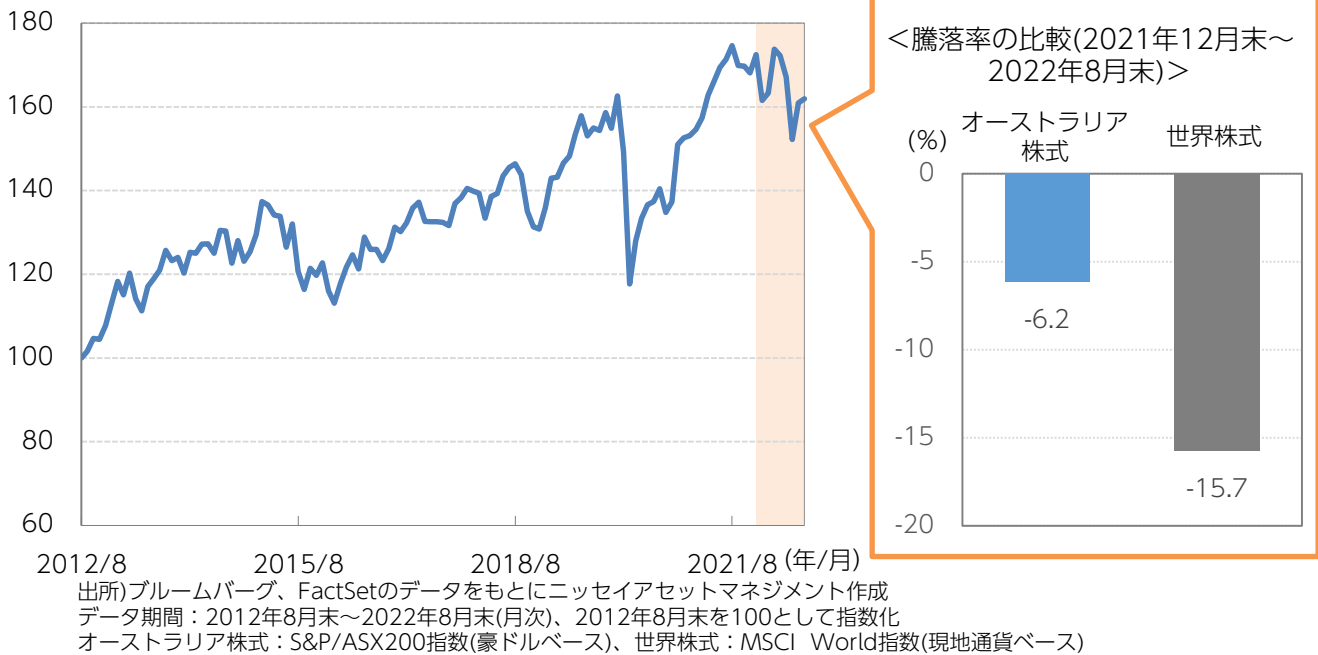
<RBAの政策金利と市場予測>



【オーストラリア株式①】 企業業績は回復傾向

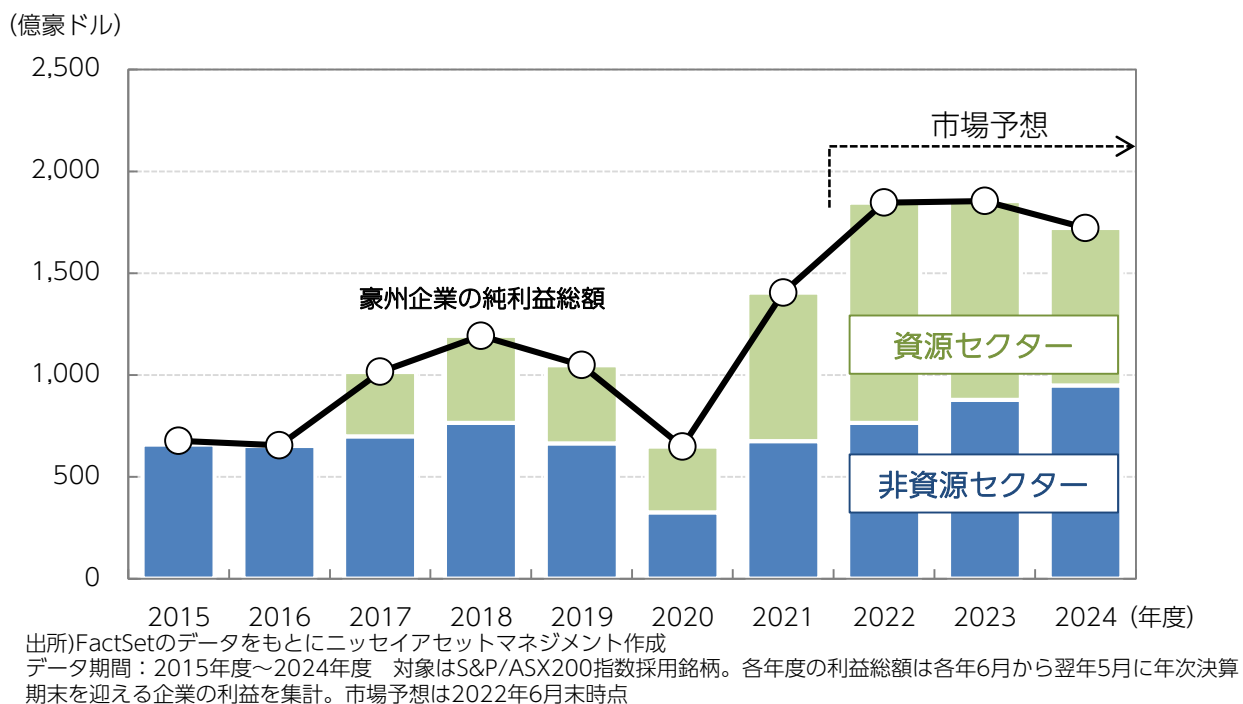
2022年の年明け以降、ウクライナ情勢やインフレの加速などから世界の株式市場は大きく調整しましたが、オーストラリアは地政学リスクが相対的に低く、資源高の恩恵が期待できるとの見方から、株式の調整は比較的軽微なものにとどまっています。

<オーストラリア株式の推移>



コロナショックで大きく落ち込んだ企業業績は、資源(外需)セクターと非資源(内需)セクターの両方とも回復傾向にあり、オーストラリア株式は底堅く推移することが期待されます。企業業績の底堅さは、配当の安定および引き上げの動きにつながると考えられます。

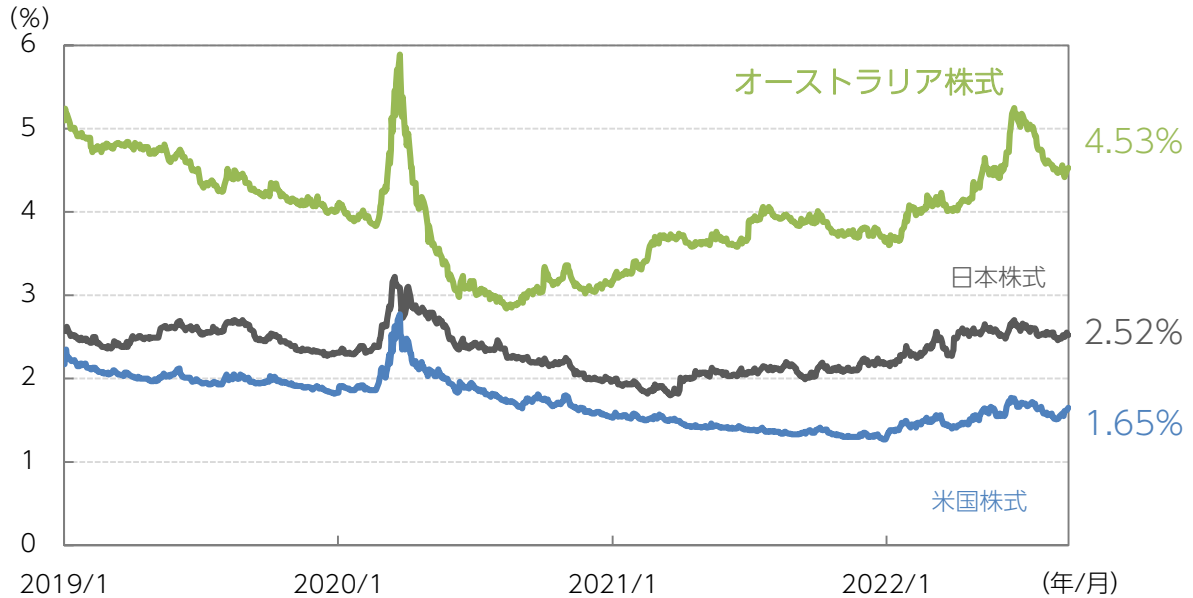
<オーストラリア企業の純利益総額の見通し>



【オーストラリア株式②】 相対的に高い配当利回りがトータルリターンを下支え

オーストラリア企業は、配当による株主還元を重視するため、配当性向が相対的に高い傾向にあります。加えて、利益率が相対的に高くキャッシュフローが潤沢な傾向もあり、オーストラリア株式の配当利回りは日米の株式に比べて高い水準にあります。

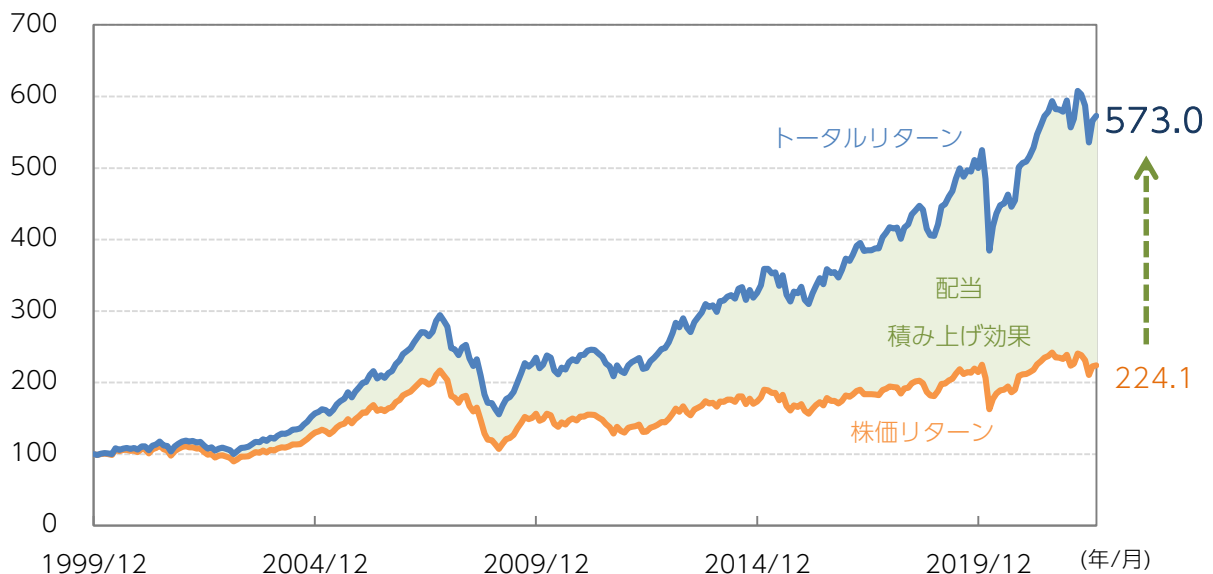
＜日・米・豪株式の予想配当利回りの推移＞



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2019年1月1日～2022年8月31日(日次)
 オーストラリア株式：S&P/ASX200指数、日本株式：TOPIX、米国株式：S&P500指数

オーストラリア株式のトータルリターンをみると、配当収益の貢献が大きいことがわかります。特に投資期間が長くなると配当の積み上げによる効果が大きくなり、運用収益を下支えすることが期待されます。

＜オーストラリア株式 長期リターンの推移＞

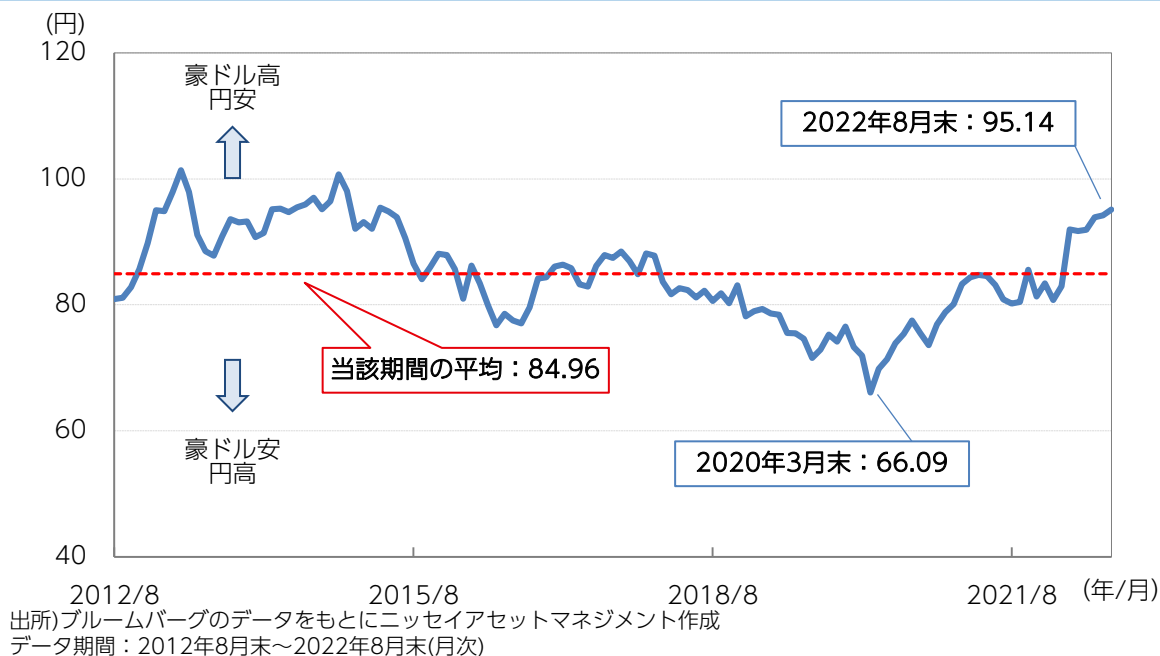


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：1999年12月末～2022年8月末(月次)、1999年12月末を100として指数化
 オーストラリア株式：S&P/ASX200指数(豪ドルベース)

【オーストラリア通貨】豪ドル相場と資源価格

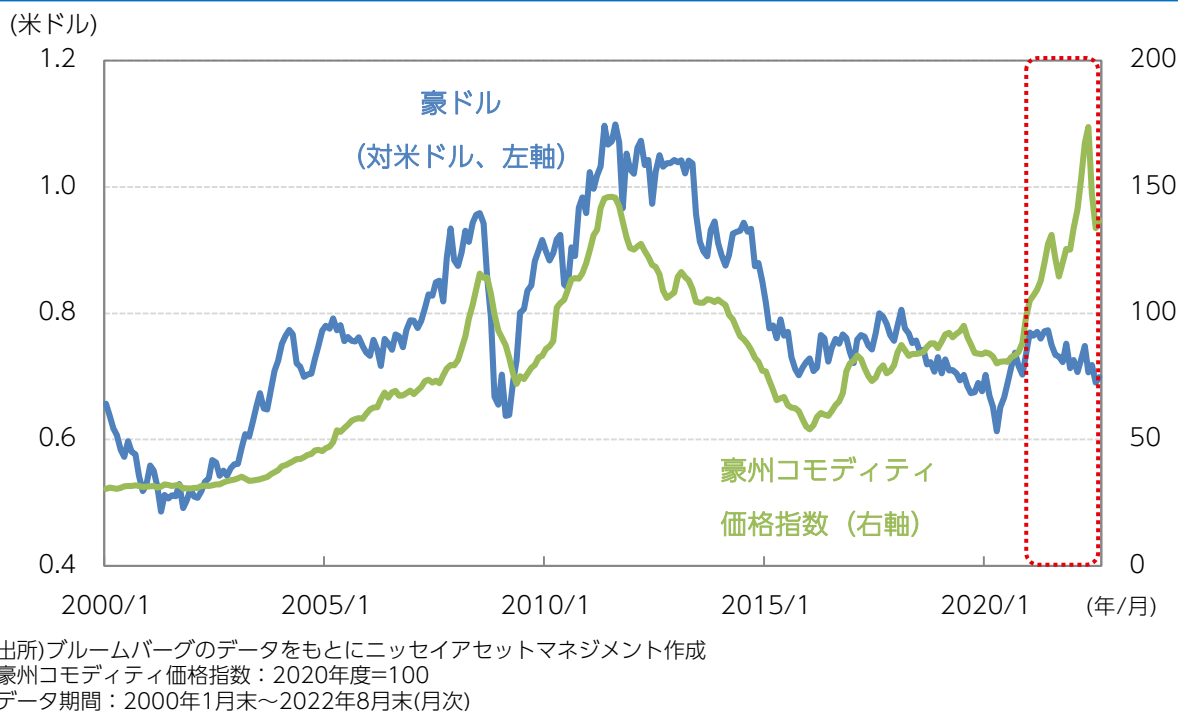
豪ドルの対円相場は、2020年3月末には新型コロナウイルス感染拡大による投資家心理の悪化などから1豪ドル66.09円まで下落した後、豪ドル高に転じました。2022年8月末時点では95.14円まで上昇しています。

<豪ドル/円レートの推移>



2021年以降、これまで総じて連動してきた資源価格と豪ドル相場のかい離が拡大傾向にあります。資源価格との対比でみると、足もとの豪ドル相場には割安感があることを示唆していると言えそうです。

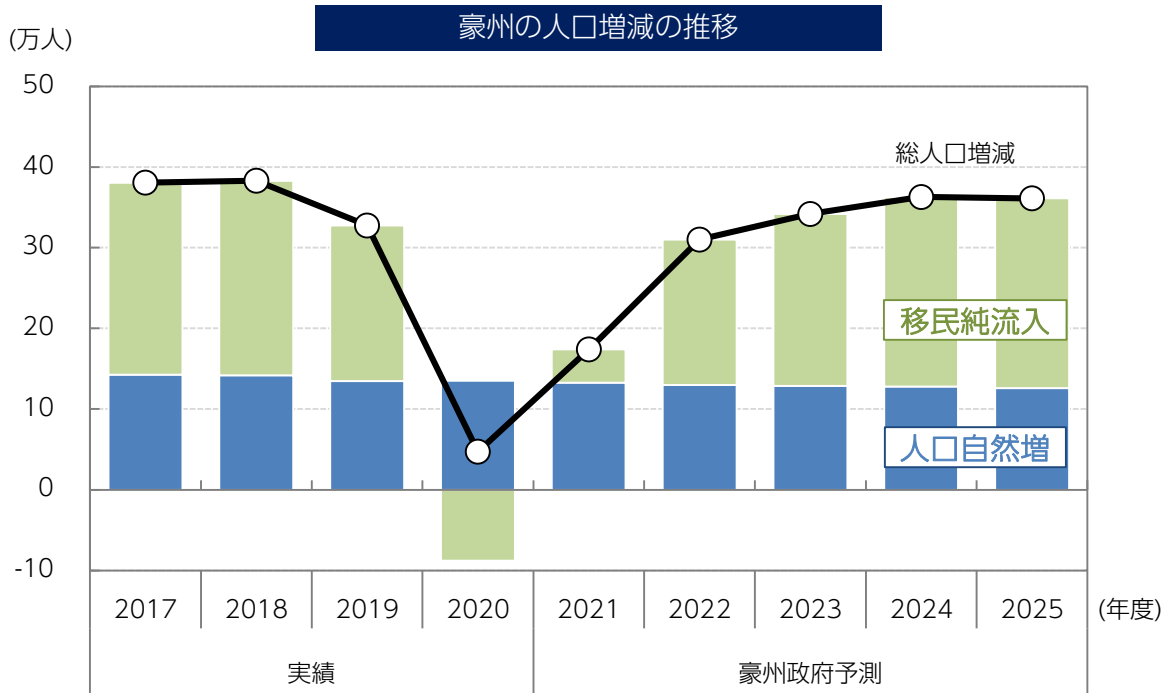
<豪ドル/米ドルレートと資源価格の推移>



<ご参考>

移民の国オーストラリアの経済を支える人口増と賃金

豪州ではコロナ禍で停止されていた移民受け入れが再開し、2023年度にはコロナ前の水準に戻る事が予想されています。こうした移民は働き手と同時に消費者として需要と供給の両面を支える要因となります。



出所)豪州政府統計局、豪州政府人口予測センターのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2017年度～2025年度 各年度の人口は各年7月から翌年6月の人口増減を集計。豪州政府予測は2022年3月末時点

豪州の最低賃金水準は世界でもトップクラスで、賃金上昇率でも毎年2%程度と日本を大きく上回っており、世界から労働者を引き付ける要因となっています。

日・豪の賃金比較

	オーストラリア (シドニー)	日本 (東京)
アパレル店舗スタッフの月収	3,946米ドル (54.7万円)	2,826米ドル (39.2万円)
飲食店舗スタッフの月収	3,629米ドル (50.3万円)	2,402米ドル (33.3万円)
法定最低賃金(時給)	14.67米ドル (2,034円)	7.51米ドル (1,041円)
賃金上昇率	2019年度：2.1% 2020年度：1.5% 2021年度：2.4%	2019年：0.1% 2020年：-2.6% 2021年：-0.3%

出所)豪州政府統計局、厚生労働省、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
月収は2022年5月末時点、法定最低賃金は2022年8月末時点、オーストラリアの賃金上昇率は各年7月から翌年6月の上昇率を集計。
2022年8月末時点の為替レート(1米ドル=138.63円、1豪ドル=95.14円)で換算。

ファンドの特色

- ① オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ② オーストラリア株式等の実質的な運用はフランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドが行います。
- ③ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - 毎月決算型：原則として、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
 - ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 資産成長型：年2回(5・11月の各28日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。
 - ・ 信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

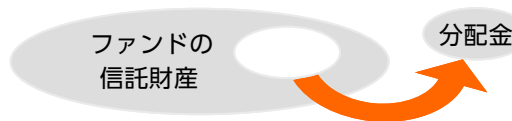
その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

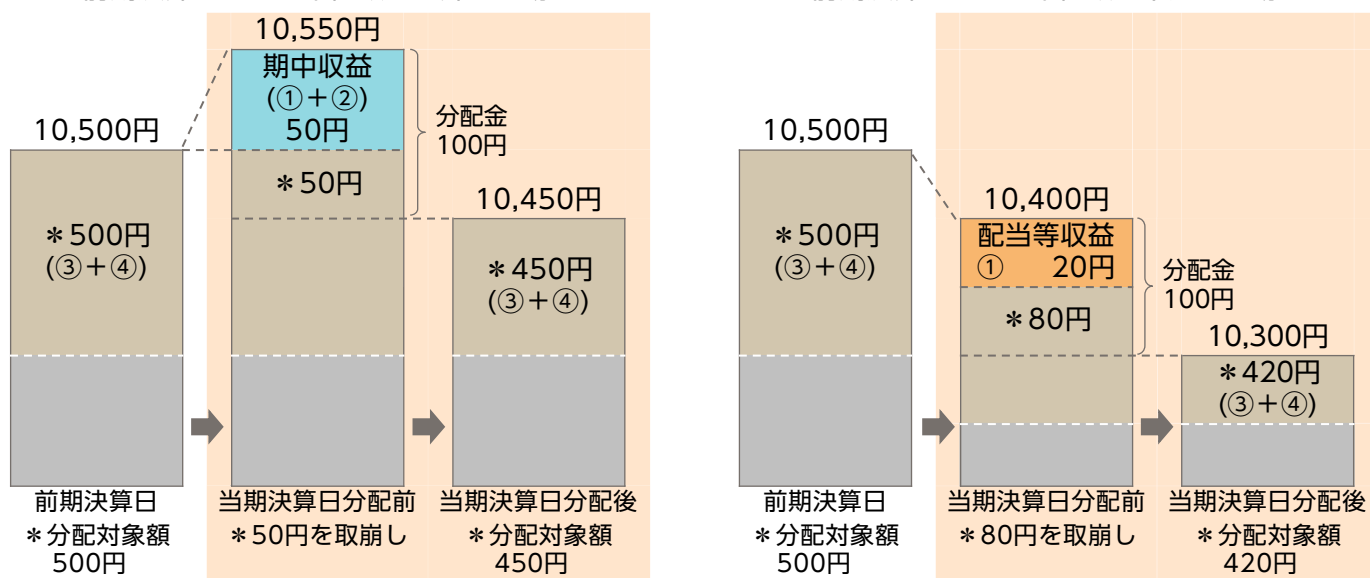


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



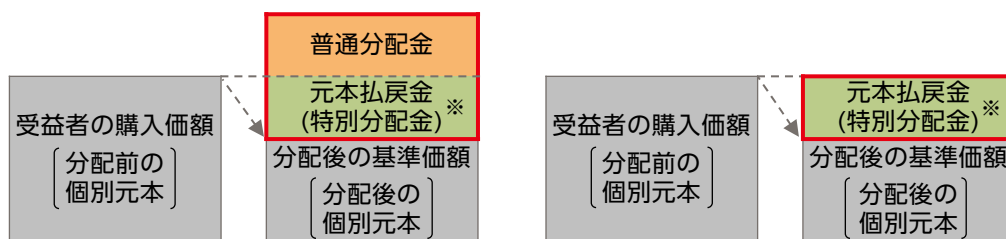
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

⚠ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.21%(税抜1.1%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		投資対象とする 指定投資信託証券	LM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	年率0.616% (税抜0.56%)
			ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.826%(税抜1.66%)程度 をかけた額となります。		
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	一般社団法人第一種金融商品取引業協会				取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	一般社団法人第一種金融商品取引業協会			
			一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	日本証券業協会					一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	日本証券業協会	
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	株式会社三十三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○				
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	株式会社四国銀行	○	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	株式会社清水銀行	○	東海財務局長(登金)第6号	○				
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○			
大熊本証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第1号	○			株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○				
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○				
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○			株式会社中京銀行	○	東海財務局長(登金)第17号	○				
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○	○		株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○	○			
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○				
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	株式会社富山第一銀行	○	北陸財務局長(登金)第7号	○				
株式会社あおぞら銀行	○	関東財務局長(登金)第8号	○	○		株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
株式会社関西みらい銀行	○	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社紀陽銀行	○	近畿財務局長(登金)第8号	○			株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号	○	○			
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○	○		PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○	○			
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○	○		株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号	○	○			
株式会社きらやか銀行	○	東北財務局長(登金)第15号	○			株式会社山形銀行	○	東北財務局長(登金)第12号	○				
株式会社佐賀銀行	○	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		株式会社山梨中央銀行	○	関東財務局長(登金)第41号	○				
						三菱UFJ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	